

はじめに

皆さんは全経簿記上級試験についてどれくらいのことをご存知でしょうか。

全経簿記上級試験とは全国経理教育協会の主催する簿記能力検定試験の最高峰に位置する試験で、その合格は日商1級と同様に税理士試験の受験資格にもなり、社会的にも、また問題の質、レベルとも“日商1級に比肩する”と評価されている試験です。

その試験科目や合格ライン、合格率といったものも日商1級とほぼ同様であり、しかも、その出題パターンは日商1級よりも税理士試験のそれに近く、また、各科目100点満点であるという点から各科目25点満点の日商1級に比べ配点が細かいと考えられ、日頃の実力が発揮できる試験だと言われています。

しかしその受験者数は日商1級の約5分の1にすぎません。これは受験対策のための完全対応の教材がないことや、研究不足などで教育機関の環境が整っていないことが原因でした。

このような受験環境の中で、会計制度もまた激変しています。「総合的な過去問題が欲しい」「将来的に役立つ過去問題が欲しい」という声にこたえていくため、ヒントや詳しい解説等の工夫を凝らし、会計制度の変更に対応するべく問題を改題し、『全経簿記上級過去問題集 出題傾向と対策』を刊行することになりました。

この本を通じて多くの方が全経簿記上級受験の第一歩を記され、そして全経簿記上級に合格され、次のステージへと踏み出されることを願っています。

ネットスクール出版

会計基準の改定を考慮し、問題を改題したものについては◆改マークを、また、解説の修正については◆修マークをつけています。

皆さんに合格を手に入れていただくために「2つの特典」を設けました。

“会計理論はここから出る！”【会計理論マスター】と“これでカンタン”【財務分析比率集】です。ご活用され、合格を勝ちとってください。

全経簿記上級受験のススメ

現在、日商1級の受験者のうち、5人に4人の方が全経簿記上級を受けていません。これは、まったくもったいないことです。せっかく簿記の最高峰に挑戦するチャンスが年に4回もあるのに、そのうち2回しか生かしていないのです。そしてまた、全経簿記上級を受けていない方の多くは、「日商1級と、全経簿記上級は傾向に違うところがあるから」と受験を躊躇しているようです。

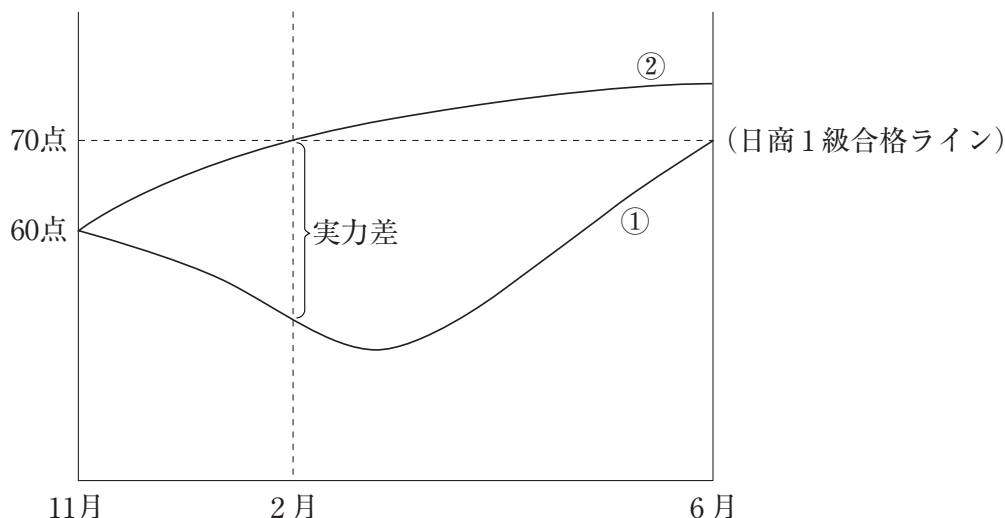
しかし、次の例を考えてみてください。

仮に、11月の日商1級の試験で60点だった人がいるとしましょう(下の図を見てください)。この人が、がんばって勉強すれば、2月の全経簿記上級の試験では十分合格ラインに達することができます。

ところが全経簿記上級を目標にしなかった場合、多くの方はいったん勉強の手を止めてしまいます。すると、恐ろしいことに、今60点を取る力があつた人が、2カ月後、3カ月後にはガクッと力が落ちてしまって、30点から40点ぐらいしか取れない状態になってしまうのです。そして、4月のこえを聞く頃、ふと気がついてがんばりはじめ、答練などを中心に勉強をして次の6月の日商1級試験に向かいます。でもこれでは、6月の試験に合格できるかどうかはもう分かりません(①)。確実な合格はかなり難しいと言えるでしょう。

それに対して、2月の全経簿記上級を目指せばどうなるでしょう。仮に、ギリギリのところまで全経簿記上級に合格することができなかつたとしても、そのままがんばれば次の6月の日商1級試験には、確実な合格が望めます(②)。そして、同じような関係が、6月の日商1級と7月の全経簿記上級にも当てはまります。

ですから、力を落とさないためにも、簿記の最高峰へのチャンスを4度とするためにも、日商1級が終わった後には、全経簿記上級を狙って行きましょう。



| | |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| ●はじめに …………… (2) | ●全経簿記上級攻略方法 …………… (16) |
| ●全経簿記上級受験のススメ …………… (3) | ●各種法令・会計基準等の施行に伴う留意点 …………… (18) |
| ●過去問題 無料ダウンロードサービスのお知らせ …………… (5) | ●答案記入上の注意事項について …………… (19) |
| ●本試験のプロフィール …………… (6) | ●これで合格！2つの特典 |
| ●出題傾向 …………… (8) | 【会計理論マスター】 …………… (21) |
| ●過去11回の出題内容一覧 …………… (12) | 【財務分析比率集】 …………… (35) |

第1部 問題編

商業簿記・会計学

| | |
|-------------|----|
| 第158回 …………… | 2 |
| 第159回 …………… | 6 |
| 第161回 …………… | 12 |
| 第162回 …………… | 16 |
| 第164回 …………… | 24 |
| 第165回 …………… | 30 |
| 第167回 …………… | 36 |
| 第168回 …………… | 42 |
| 第170回 …………… | 50 |

工業簿記・原価計算

| | |
|-------------|----|
| 第158回 …………… | 58 |
| 第159回 …………… | 62 |
| 第161回 …………… | 66 |
| 第162回 …………… | 70 |
| 第164回 …………… | 74 |
| 第165回 …………… | 78 |
| 第167回 …………… | 82 |
| 第168回 …………… | 86 |
| 第170回 …………… | 92 |

第2部 解答・解説編

商業簿記・会計学

| | |
|-------------|-----|
| 第158回 …………… | 102 |
| 第159回 …………… | 112 |
| 第161回 …………… | 126 |
| 第162回 …………… | 136 |
| 第164回 …………… | 148 |
| 第165回 …………… | 159 |
| 第167回 …………… | 173 |
| 第168回 …………… | 184 |
| 第170回 …………… | 198 |

工業簿記・原価計算

| | |
|-------------|-----|
| 第158回 …………… | 214 |
| 第159回 …………… | 224 |
| 第161回 …………… | 235 |
| 第162回 …………… | 245 |
| 第164回 …………… | 255 |
| 第165回 …………… | 267 |
| 第167回 …………… | 279 |
| 第168回 …………… | 291 |
| 第170回 …………… | 303 |

| | | | | |
|-------------------------|----|-------|-----------|-----|
| 解答用紙(第158回～第170回) …………… | 別冊 | 情報コラム | その① …………… | 56 |
| | | | その② …………… | 100 |
| | | | その③ …………… | 212 |

本試験のプロフィール

1. 全経簿記上級の概要

公益社団法人全国経理教育協会主催の簿記能力検定試験上級を、略して「全経簿記上級」と呼んでいます。この検定試験は日本商工会議所、各地商工会議所共催の簿記検定試験1級と並んで高く評価され、その合格者には、日商1級と同様に税理士試験の受験資格が与えられます。

全経簿記上級と日商1級を比較すると次のようになります。

| | 日 商 1 級 | 全 経 簿 記 上 級 |
|-----------|--|---|
| 実 施 日 | 6月第2週日曜 } 11月第3週日曜 } の年2回 | 2月第3週日曜 } 7月第2週日曜 } の年2回 |
| 出題程度 | 税理士、公認会計士などの国家試験の登竜門。大学程度の商業簿記、工業簿記、原価計算ならびに会計学を修得し、財務諸表規則や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる。1級の合格者は税理士の受験資格が与えられる。 | 大企業の経理責任者あるいは経営指導者としての理論把握度および実務能力を検定する。 |
| 試験科目と試験時間 | 商業簿記 } 1時間30分 } 会 計 学 } 3時間 工業簿記 } 1時間30分 } 原価計算 } | 商業簿記 } 1時間30分 } 会 計 学 } 3時間 工業簿記 } 1時間30分 } 原価計算 } |
| 満点および合格点 | 各科目25点満点の100点満点 合格点70点(ただし10点に満たない科目がある場合は不合格となる) | 各科目100点満点の400点満点 合格点280点(ただし40点に満たない科目がある場合は不合格となる) |
| 受験資格 | 学歴、実務経験等一切制限なし | 学歴、実務経験等一切制限なし |

日商1級が100点満点なのに対して、全経簿記上級は400点満点です。必然的に全経簿記上級は配点箇所も多くなり、実力が点数に反映されやすくなります。したがって努力した分だけそのまま点数に結びつく試験ということができます。

2. 受験者数と合格率

全経簿記上級の受験者規模は日商1級の約1/5となっています。つまり、日商1級受験者のおよそ5人に1人が受験していることがうかがえます。合格率は日商1級と同程度です。なお、通算第119回より文部科学省認定試験となり重要性も高まっています。

☆全経簿記上級

| 回数(注) | 実施 | 申込者数 | 受験者数 | 合格者数 | 合格率 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 149回 | H18年2月 | 3,169人 | 2,579人 | 622人 | 24.12% |
| 150回 | H18年7月 | 2,882人 | 2,443人 | 465人 | 19.03% |
| 152回 | H19年2月 | 3,376人 | 2,803人 | 428人 | 15.27% |
| 153回 | H19年7月 | 3,230人 | 2,800人 | 477人 | 17.04% |
| 155回 | H20年2月 | 3,428人 | 2,792人 | 452人 | 16.19% |
| 156回 | H20年7月 | 3,328人 | 2,815人 | 749人 | 26.61% |
| 158回 | H21年2月 | 3,872人 | 3,170人 | 537人 | 16.94% |
| 159回 | H21年7月 | 3,472人 | 3,036人 | 738人 | 24.31% |
| 161回 | H22年2月 | 4,294人 | 3,417人 | 558人 | 16.33% |
| 162回 | H22年7月 | 3,707人 | 3,171人 | 819人 | 25.83% |
| 164回 | H23年2月 | 4,570人 | 3,670人 | 1,001人 | 27.28% |
| 165回 | H23年7月 | 3,511人 | 2,956人 | 477人 | 16.14% |
| 167回 | H24年2月 | 4,266人 | 3,423人 | 966人 | 28.22% |
| 168回 | H24年7月 | 3,191人 | 2,638人 | 458人 | 17.36% |
| 170回 | H25年2月 | —人 | —人 | —人 | —% |

(注) 記載されていない回は上級試験は実施されていません。

3. 全経簿記上級試験申込事項

申込方法／全国経理教育協会の会員校にて、各個人でお申込みください。お申込みについての詳細は下記までお問い合わせください。

公益社団法人全国経理教育協会

〒170-0004

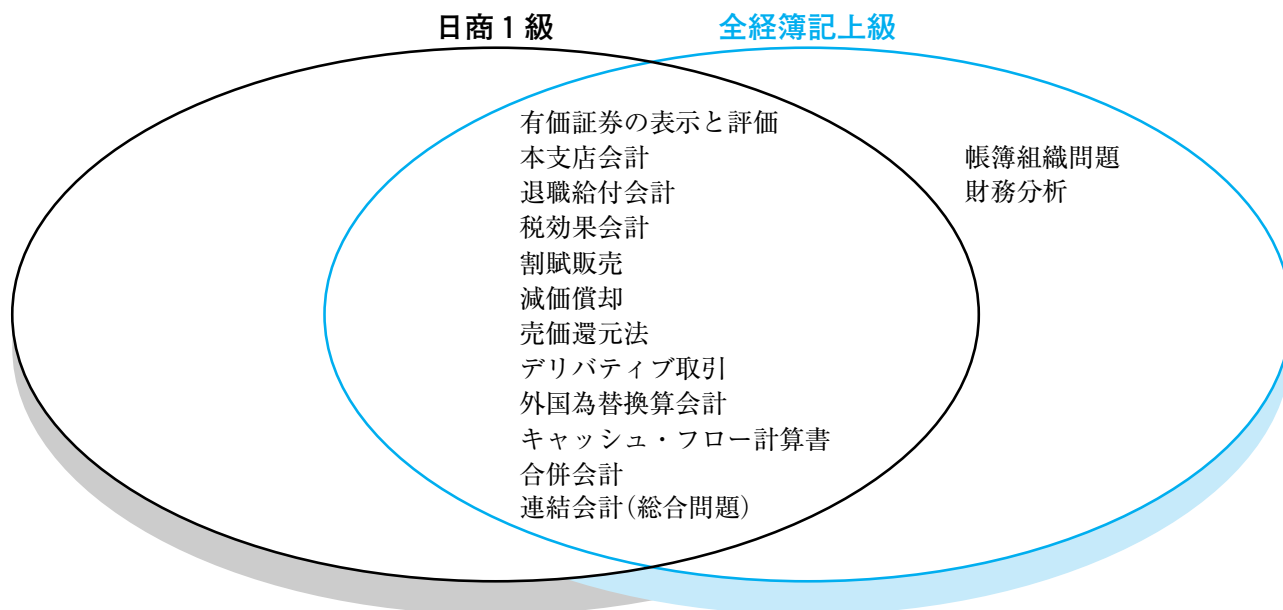
東京都豊島区北大塚1丁目13番12号

TEL (03) 3918-6131 (直通)

FAX (03) 3918-6196

全経簿記上級攻略方法

1. 商業簿記・会計学攻略の条件

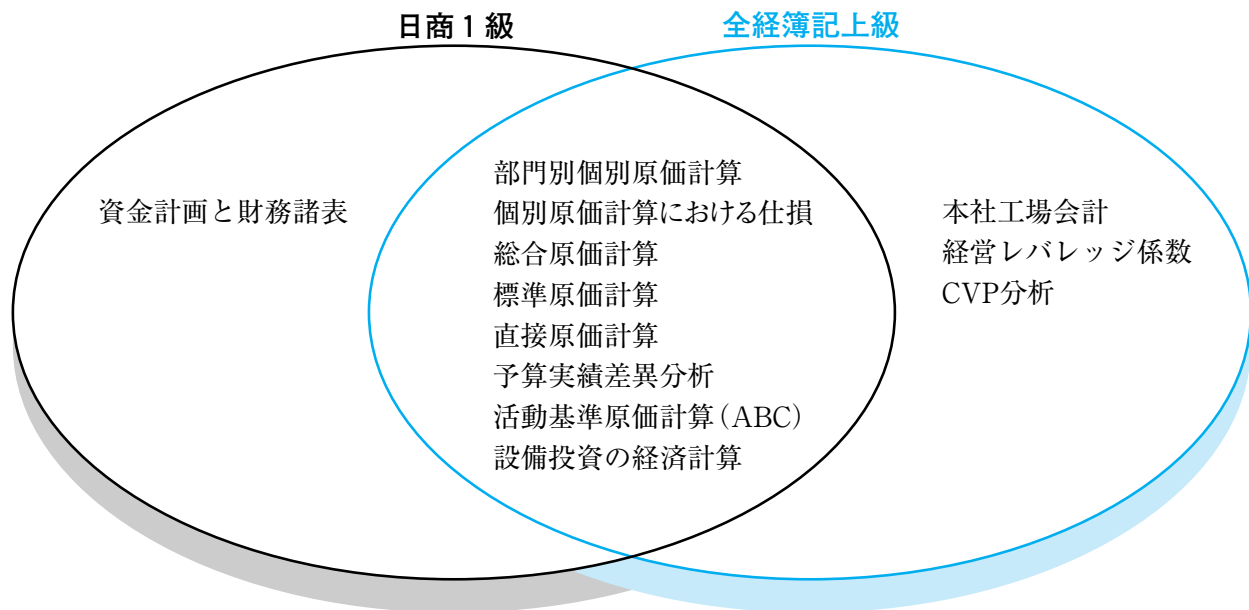


論点別に見ると、全経簿記上級は帳簿組織といった日商2級等で出題される論点からも出題されますので、復習しておきましょう。また、日商1級では見慣れない未処理事項や決算整理事項も出題されていますので、特に注意が必要です。

全経簿記上級の会計学は正誤問題を中心に、計算よりも理論的な側面を問う問題が多く出題されています。

したがって、具体的な対策として、日商1級との共通点の乏しい財務諸表等規則や財務諸表の表示に関する論点をまとめたうえで、過去既出問題を参考にして頻繁に取り上げられる論点を中心にマスターしておいてください。

2. 工業簿記・原価計算攻略の条件



(1) 計算問題攻略の条件

全経簿記上級には総合原価計算が多く出題されていますが、その出題パターンは複数の論点を組み合わせて、計算構造をやや複雑にしたものが多いのが特徴です。また日商1級では出題実績のない、本社工場会計が出題されたこともあります。

一見すると難しそうに見える問題も、個々の論点の集合体ですから、計算問題の攻略法としてはまず個々の論点を確実にマスターしておくことが重要になります。また、本社工場会計については解き方をしっかりと身につけておくことが大切です。

(2) 理論問題攻略の条件

原価計算基準に関する出題と、管理会計の分野からの出題がみられます。

原価計算基準からの出題については、計算をイメージしながら、原価計算基準を確認することが有効な学習法です。特に部門別計算、仕損・減損の処理、原価差異の処理等に重点を置くことが有効でしょう。また、管理会計の分野では、特に直接原価計算、意思決定会計、事業部制を中心に広く浅く整理しておくのがよいでしょう。

各種法令・会計基準等の施行に伴う留意点

全経簿記上級の試験において適用される会計基準・法令等については、毎年度4月1日現在施行のものとなっています。したがって、平成25年度に実施される第171回・第173回の全経簿記上級試験では、平成25年4月1日現在施行されている会計基準・法令等に準拠して出題されることとなります。

そして、平成18年5月1日に施行された会社法に加え、それに付随する各種法令の施行や、近年の国際的な会計基準の収れん(コンバージェンス)の影響を受け、わが国の会計基準はめまぐるしく新設・改正が行われている状態にあります。

そのため、本書では、平成25年度の全経簿記上級試験に対応すべく、加筆・修正・削除等を適宜行っております。過去の問題を現行制度にのっとったものにするため、一部の問題には大きな変更を加えたものもあります。その点をご理解のうえ、本書をご利用ください。

なお、直近の改正において新たに追加される主な変更点は次のようになっています。以前の会計処理等を学習されている方は、ご注意ください。

また、下記の改正内容は制度上のものであり、会計学の理論上の話として、他の方法と比較させる等といった問題が出題されることも考えられることから、過去問題については題意をふまえて廃止された方法なども残しているところがあります。その点もご了承ください。

○「退職給付に関する会計基準」の設定による変更

⇒・用語の変更：過去勤務債務が過去勤務費用に変更(内容は同じ)

期待運用収益率が長期期待運用収益率に変更(内容は同じ)

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法の変更

従来は、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、費用処理されていない部分(未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用)については、貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた退職給付に係る積立状況を示す額を負債(または資産)として計上していました。

今回の改正により、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整のうえ、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上します。

なお、これらの処理は連結財務諸表のみ適用され、個別財務諸表では適用されません。

・表示科目の変更

未認識項目の処理の変更に伴い、「退職給付引当金」及び「前払年金費用」という名称が「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」に変更されました。なお、新しい表示科目は当面の間、連結財務諸表のみ適用され、個別財務諸表は従来どおりの表示科目を用います。

なお、上記以外の会計基準等の変更に伴う修正も行っております。

平成25年4月

答案記入上の注意事項について

全経簿記上級試験の主催者である公益社団法人 全国経理教育協会から、答案記入上の注意事項が公表されています。公表されている注意事項のうち、採点にあたって不正解とされることとなる事項で、全経簿記上級の受験のさいに重要なものをいくつか抜粋して以下にまとめました。

1. HBまたはBの黒鉛筆およびシャープペンシル以外で書いてあるもの。
赤を用いる字句・金額については、筆記用具はHBまたはBの黒鉛筆およびシャープペンシルと指示しているため、赤で書いてあるものは不正解とする。
※以下の字句・金額を赤で書いてあるものや、金額に△またはマイナス符号がついているものは不正解とする。
 - ・現金出納帳などの次月繰越
 - ・仕入帳や売上帳の値引・戻し（戻り）高
 - ・精算表の損益計算書の当期純利益または当期純損失
2. 1つの数字が他の数字に読めたり、数字が判読できないもの。
3. 誤字、脱字、略字は不正解とする。
4. 数字に3位ごとのカンマ「,」がないもの。
金額欄に位取りのけい線のある解答用紙にカンマ「,」がついているもの。
5. 仕訳の問題で、文中に勘定科目の指示があれば、その勘定科目名を記入しなければ不正解とする。

なお、上記の注意事項については変更の可能性があります。受験のさいには主催者側の公表する最新の注意事項や問題文での指示が優先されると考えられます。位取りや勘定科目で別に指示があれば、そちらに従ってください。

また、上記の注意事項が公表される前の問題については、本書では修正を行っておりません。そのため、過去の問題の中には上記の注意事項と異なる形式のものも含まれていますが、これは出題当時の形式を維持していることによるものですので、この点ご理解ください。

第1部

問題編

商業簿記

会计学

会計基準の改定を考慮し、問題を修正したものについては^改マークをつけています。

商業簿記問題(第158回)

問題1 投機目的の債券先物(問1)とオプション(問2)にかかる一連の取引を仕訳しなさい。仕訳の必要のない場合には、解答欄借方に「仕訳不要」と記入すること。

問1 債券先物取引

1. 国債先物(額面価額 200,000,000円)を額面 100円につき 92円で買い建て、証拠金 6,000,000円を証券会社へ差し入れた。証拠金の支払いは当座預金から行った。
2. 決算時におけるこの先物の価格は額面 100円につき 91円であった。
3. 額面 100円につき 93円となったので、反対売買による差金決済を行い、この先物取引を終了させた。この取引にかかる資金はすべて当座預金に振り込まれた。

1

問2 債券オプション取引

1. 次の条件で、取次業者を通じて、国債先物のコール・オプションを買い建てた。
取引単位 100,000,000円、権利行使価格 100円につき @94円、権利行使日は2ヵ月後。オプション料 900,000円(100円につき @0.9円、取引単位 100,000,000円)は当座預金から支払った。
2. 決算時におけるこのコール・オプションの価格は @1.2円となった。
3. 決済時に、このコール・オプションの価格が @0.7円に下落したので、権利を放棄し行使しなかった。

1

問題2 全経株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの残高試算表は、<資料1>の通りであった。これに、記録されていない<資料2>および<資料3>の日常取引を加え、<資料3>の決算整理事項により、損益勘定と繰越試算表を作成しなさい。なお、とくに指示しない限り、税効果会計は考えない。

<資料1> 次の<資料2>の取引および<資料3>の日常取引記入前の残高試算表

| (借方) | 残 高 試 算 表 | | (貸方) |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| 現 金 | 7,600,000 | 支 払 手 形 | 3,000,000 |
| 当 座 預 金 | 25,000,000 | 買 掛 金 | 6,500,000 |
| 受 取 手 形 | 3,700,000 | 受取手形貸倒引当金 | 30,000 |
| 売 掛 金 | 8,800,000 | 売掛金貸倒引当金 | 60,000 |
| 繰 越 商 品 | 9,100,000 | 建物減価償却累計額 | 9,000,000 |
| 建 物 | 25,000,000 | 退職給付引当金 | 14,000,000 |
| 備 品 | 2,000,000 | 社 債 | 4,000,000 |
| 満期保有目的債券 | 2,040,000 | 資 本 金 | 20,000,000 |
| 投資有価証券 | 2,500,000 | 資 本 準 備 金 | 3,500,000 |
| 仕 入 | 108,900,000 | 利 益 準 備 金 | 1,500,000 |
| 給 料 | 40,000,000 | 別 途 積 立 金 | 370,000 |
| 営業諸掛り | 1,560,000 | 繰越利益剰余金 | 537,320 |
| 支払利息 | 120,000 | 売 上 | 173,280,000 |
| 仮払法人税等 | 30,000 | 有価証券利息 | 40,000 |
| | | 受取配当金 | 32,680 |
| | | 新株予約権 | 500,000 |
| | 236,350,000 | | 236,350,000 |

<資料2> 未記入取引

- ① 当社は手形の入金(持込み)予定の銀行ごとに、受取手形記入帳を作成し、特殊仕訳帳としている。2
 今月から新規に取引を始めた東京信用金庫にかかわる受取手形記入帳の記入は下の通りであった。
 裏書きは買掛金の決済にあてたものであり、手形保証債務の時価は手形額面金額の2%であった。

受取手形記入帳 <1>

[東京信用金庫]

| 日付 | 貸方勘定 | 摘要 | 丁数 | 売掛金 | 諸口 | 手形種類 | 手形番号 | 支払人 | 振出人 または裏書人 | 振出日 | | 満期日 | | 支払場所 | てん末 | | |
|----|------|---------|----|-----------|---------|------|------|------|---------------|-----|----|-----|----|----------|-----|----|----------|
| | | | | | | | | | | 月 | 日 | 月 | 日 | | 月 | 日 | 摘要 |
| 3 | 5 | 吉田商事 | 得3 | 300,000 | | 約手 | 123 | 吉田商事 | 吉田商事 | 3 | 5 | 4 | 25 | 北海銀行北支店 | | | |
| | 20 | 朝日通商 | 得8 | 500,000 | | 為手 | 394 | 岐阜産業 | 朝日通商 | 3 | 18 | 6 | 20 | 東海銀行東支店 | 3 | 25 | 国際通商へ裏書き |
| | 28 | 売上 城南商事 | √ | | 200,000 | 約手 | 999 | 関西通商 | 城南商事 | 2 | 20 | 5 | 25 | 京都信用金庫本店 | | | |
| | | 売掛金計 | | 800,000 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 諸口計 | √ | | 200,000 | | | | | | | | | | | | |
| | | 合計 | | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | |

- ② 新株予約権が全額権利放棄された。

<資料3> 決算整理と、一部、これに関連する未記入の日常取引

- ① 営業上の債権について、それぞれ期末残高に、2%の貸倒引当金を設定する。差額計上法(差額補充法)による。
- ② 商品の実地棚卸しをしたところ、数量の差異を含めて、期末正味売却価額(総額)は9,000,000円であった。棚卸減耗費も評価損もともに、売上原価に算入する。評価損は切放法による。
- ③ 建物は、耐用年数25年、残存価額(見積売却価額)0円、定額法で償却してきたが、期末に減損の兆候が見られ、その回収可能価額は7,000,000円であった。仕訳は『固定資産の減損に係る会計基準』の原則法によること。
- ④ 備品は期の途中すなわち10月1日に取得したものであり、耐用年数5年、残存価額(見積売却価額)200,000円 定額法で償却する。
- ⑤ 満期保有目的債券は、次の条件で既発のクーポン付き社債を期首(4月1日)に購入したものである。3
 額面総額2,000,000円で満期は4年後の3月31日。クーポン(表面利率率)、4%。利払日、9月、3月末日の年2回。取得原価と債券金額との差額はすべて金利調整額であり、実質金利は、3.3%であった。また、3月末日の利息(期限到来済のクーポン)の記録はまだおこなっていない。つまり、<資料1>の残高試算表には計上されていない。
- ⑥ 投資有価証券の中味は、日本工業株式会社の株式2,000,000円と中国商事株式会社の株式500,000円である。このうち、日本工業株式会社の株式の期末時価は2,100,000円、中国商事株式会社の株式の期末時価は200,000円であった。中国商事株式会社の株式には強制低価を適用する。これらに、税率40%として税効果会計を適用する。なお、この強制低価は税務当局から認められなかった。繰延税金資産・負債はそれぞれ別々に計上すること。
- ⑦ 当社は確定給付型年金制度を採用しており、期末退職給付引当金を次の条件により計上する。ただし、3月31日に支給した退職一時金8,000,000円の記録はまだおこなっていない。すなわち、<資料1>の残高試算表には計上されていない。これは当座預金から退職した従業員の銀行口座へ振り込んだ。なお、下の所与の条件で計算し、数理計算上の差異等については考えない。
 期首(4月1日)の退職給付債務100,000,000円、年金資産の期首の公正な評価額80,000,000円、当期の勤務費用(退職一時金も含む)12,000,000円、割引率3%、長期期待運用収益率2%。
 退職給付費用計算のヒント：12,000,000 + () × 0.03 - () × 0.02
- ⑧ 当期の課税所得は250,000円であり、(会計上の)当期純利益との差額は⑥を除いてすべて永久差異であった。実効税率40%であった。



- 1 時価が上がれば有利？ 不利？
 2 個別転記するものと合計転記するものを確認する。
 3 期中に償却していないということは、定額法？ 利息法？

会計学問題(第158回)

◆問題1 次の文章のうち、一般に公正妥当と認められる会計諸基準(企業会計原則・同注解をはじめとする各種会計基準、意見書等は平成25年4月1日現在のものを有効とする。)に照らして、正しいものには○を、誤っているものには×を正誤欄に記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

1. 委託販売において、受託者が販売した委託商品に関連して委託者から受託者に対して後日支払われる手数料は、委託者にとって発生主義の原則を適用した結果生じる経過勘定項目としての未払費用に該当する。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、その有形固定資産が属する科目ごとに控除する形式で表示することを原則とするが、2以上の科目について減価償却累計額を一括して控除する方法又は減価償却累計額を控除した残額のみを記載し、当該減価償却累計額を注記する方法によることもできる。
3. 割賦販売において回収基準を採用している場合、未回収の割賦売掛金に係る未実現利益を繰り延べる方法により計上される繰延割賦未実現利益(繰延割賦売上利益)を、資産の部に計上される割賦売掛金の控除的評価勘定として取り扱えば、対照勘定法を採用した場合と資産の部の合計額は同じになる。
4. 自己株式の取得に係る付随費用は取得原価となる。
5. 減損会計において、ある資産に関して減損損失を認識するかどうかを判定するために割引前将来キャッシュ・フローを見積る期間は、当該資産の経済的耐用年数である。

1

- ◆改6. 退職給付会計において、給付水準の重要な改訂を行ったときに発生する過去勤務費用を発生時に全額費用処理(利益処理を含む)する場合などにおいて、その金額が重要であると認められる場合には、当該金額を特別損益として計上することができる。
7. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、原則として、当該デリバティブ取引終了まで繰延経理する。
 8. 在外支店における外貨建取引については、原則として本店と同様に処理するので、発生時の為替相場場で換算する。ただし、本支店合併財務諸表を作成する場合には、収益及び費用(収益性負債の収益化額及び費用性資産の費用化額を除く。)の換算について、決算時の為替相場場によることができる。
 9. キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」の中の現金と貸借対照表の「現金及び預金」の現金とは中身(構成要素)が一致する。
 10. 連結貸借対照表において、連結子会社の個別貸借対照表上、純資産の部に表示されている評価・換算差額等は、持分比率に基づき親会社持分割合と少数株主持分とに按分し、親会社持分割合は当該区分において記載し、少数株主持分割合は少数株主持分に含めて記載する。

◆改問題2 連結会計における資本連結手続きに関する次の文章を読んで、問1～問3に答えなさい。

連結財務諸表原則では、「第四 連結貸借対照表の作成基準」の「二 子会社の資産及び負債の評価」において次のとおり規定している。

「1 連結貸借対照表の作成に当たっては、において、子会社の資産及び負債を次のいずれかの方法により評価しなければならない。

(1) 子会社の資産及び負債のうち、に相当する部分についてはごとに当該日における (以下、「時価」という。)により評価し、に相当する部分については、子会社の個別貸借対照表の金額による方法(以下、(部分時価評価法、という。))

(2) 子会社の資産及び負債のすべてを、の時価により評価する方法(以下、「全面時価評価法」という。)

※「連結財務諸表に関する会計基準」の適用による影響については、解説参照

連結会計手続きでは、親会社の個別財務諸表と子会社の個別財務諸表を合算した後に、連結会社相互間の諸項目を相殺消去するが、上述のように時価評価した後に、親会社の子会社に対する投資とこれに対応する子会社の資本とを相殺消去した差額はのれん(又は負ののれん)として計上される。のれんは、にわたって、その他合理的な方法により規則的に償却する⁽⁷⁾。なお、時価評価の結果生じる差額には税効果会計が適用され、当該差額にを乗じた金額はとして控除される。ところで、上述の規定では、時価評価が要求されているけれども、これは、いわゆる時価主義会計の適用ではない。なぜならば、取得原価の意味を正確に理解すれば、この場合に資産及び負債を時価評価することは、まさに取得原価主義の適用に他ならない⁽⁴⁾からである。

2

問1 本文中の～に適切な用語を入れなさい。

問2 下線部(ア)に関して、のれんの償却方法には、のれんを一定の期間内に規則的に償却する取扱いと一定の期間内の毎決算期に均等額以上を償却する取扱いとがある。これらの方法を比較してどちらが優れているか、簡単に説明しなさい。

問3 下線部(イ)に関して、上述の時価評価が取得原価主義の適用であるとされる理由を、取得原価の意味と関連させて、簡潔に述べなさい。

問題3 財務諸表分析に関する次の文章の～に適切な用語を入れなさい。なお、はどちらかを選択すること。

企業の収益性を見るとき、当該企業が調達した資金をいかに効率的に使用したかが問題になる。当期純利益を総資産で除して求められる「総資産当期純利益率(ROA)」,つまり分子を当期純利益とし、分母をの平均額とする比率は、債権者から調達した借入金などを含む調達資金が何に投下され、その結果としてどれだけの成果が効率的に生み出されたかを表している。また、当期純利益を株主資本で除して求められる「株主資本当期純利益率(ROE)」,つまり分子を当期純利益とし、分母をの平均額とする比率は、株主から調達した資金が何に投下され、その結果としてどれだけの成果が効率的に生み出されたかを表している。

3

総資産当期純利益率は、売上高をその計算式に組み込むことによって率と率に分解できる。そのため、売上原価や販売費及び一般管理費などの費用が売価に占める比率を高く・低くすることで、総資産当期純利益率を向上させることができる。一方、株主にとって最大の関心の一つは、企業利益のうち、どれだけが株主に還元されたかである。これは、と呼ばれ、分子を配当金とし、分母をとする比率である。



- 1 自己株式の取得、処分、消却に係る付随費用は損益取引? 資本取引?
- 2 のれんの会計処理は、「企業結合に関する会計基準」に規定されている。
- 3 分母になるのが、利益率の最初の言葉。

これで合格！ 2つの特典

“会計理論はここから出る！”

◆◆ 会計理論マスター ◆◆

全経簿記上級の合否を分けるのは、毎回約10問も出題される会計学の「正誤問題」。これをいかにクリアするかが、全経簿記上級合格への最重要ポイントになります。しかも、これらの会計理論は、計算中心の日商1級を学んできた人にとってまさに弱点というべき内容です。

しかし、心配は要りません。

会計理論の数は限られており、必然的に同じ内容の問題が繰り返し、繰り返し出題されているのです。したがって、この【会計理論マスター】を活用し、論点別に過去に出題された問題を解くことで、会計理論の内容を理解することはもちろん、『ここが出る！』ということもわかってくるのです。

全経簿記上級の試験前には、この【会計理論マスター】を活用し、苦手だった理論問題を得点源に変えてください。

※ この【会計理論マスター】の問題は、理論問題を多く解いてもらえるように本編の掲載から外れた過去問題からも収載しております。

“これでカンタン”

◆◆ 財務分析比率集 ◆◆

財務諸表を“作る”簿記会計に対して、近年、財務諸表を“読む”財務分析の重要性が高まってきています。こういった変化に敏感なのが全経簿記上級試験の特徴であり、このことは主催者や作問される方の誇りでもあることでしょう。

したがって、今後財務分析に係わる問題が数多く出題されることになるとは思われますが、財務分析の比率は、算式をしっかりと覚えていないと解答することができないため、受験生の悩みの種にもなっています。

そこで、この【財務分析比率集】の35ページをご覧ください。

なんと財務比率の名前から、自動的に算式はわかるものなのです。

この法則さえわかれば財務分析は“得意中の得意！”になるばかりか、今後、財務諸表を見るにあたってみなさんの大きな力になってくれること、請合いです。

この機会に是非、身につけてください。

◆◆ 会計理論マスター ◆◆

【解答・理由】部分をミシン線までかくして“一問一答”形式のチェック問題としてもご活用いただけます。

| 出題回数 | 問 | 題 | 解答・理由 |
|-------------------------|--|---|--|
| 【貸借対照表】有価証券 | | | |
| 146第1(8) | 新株予約権付社債の取得者側においては、一定の方法により、新株予約権付社債の取得価額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区別する。 | × | 転換社債型新株予約権付社債を取得したときは、区分せず一括して処理する。 |
| 147第1(7) | 外貨建その他有価証券の換算では、外国通貨による取得原価を決算日の為替相場により円換算した額を付す。 | × | 外国通貨による時価を決算日の為替相場により円換算した額を付す。 |
| 162第1(7) | 外貨建有価証券の時価の著しい下落または実質価値の著しい低下により、決算日の為替相場による換算を行ったことによって生じた換算差額は、当期の為替差損失として処理する。 | × | 換算差額は、当期の有価証券の評価損として処理する。 |
| 165第1(6) | 売買目的の外貨建有価証券の時価が下落し、これを換算し資産計上したとき、換算差損が計上されるとは限らない。 | ○ | |
| 【貸借対照表：流動資産】商品 | | | |
| 143第1(5) | 標準原価計算を採用することによって生じた原価差額は、すべて売上原価の内訳科目として表示する。 | × | 原価差額を棚卸資産の科目別に配賦した場合には、棚卸資産の科目に含めて表示する。 |
| 159第1(4) | 通常の販売目的で保有する棚卸資産は、正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理しなければならない。 | × | 取得原価をもって貸借対照表価額とし、下落していれば正味売却価額をもって貸借対照表価額とする。 |
| 167第1(5) | 棚卸資産について前期に計上した簿価切り下げ額に関しては、当期に戻入れを行う方法(洗替え法)と行わない方法(切放し法)の選択適用ができるが、その選択はすべての種類の棚卸資産について同一の方法を用いなければならない。 | × | 洗替え法と切放し法は棚卸資産の種類ごとに選択適用できる。 |
| 170第1(2) | 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、収益性の低下に基づく簿価切下額が多額であるときには、特別損失に計上する。 | × | 収益性の低下に基づく簿価切下額が、臨時の事象に起因し、かつ、多額であるときには、特別損失に計上する。 |
| 【貸借対照表：流動資産】前払費用 | | | |
| 143第1(2) | 経過勘定項目である前払費用・未収収益、未払費用・前受収益は、貸借対照表への表示について、すべて1年基準が適用される。 | × | 1年基準が適用されるのは前払費用のみであり、未収収益・未払費用・前受収益については適用されない。 |
| 152第1(1) | 経過勘定項目である前払費用・未収収益、未払費用・前受収益を貸借対照表において表示する場合、1年基準により流動項目と固定項目とに分類する。 | × | 1年基準が適用されるのは前払費用のみであり、未収収益・未払費用・前受収益については適用されない。 |
| 155第1(1) | 経過勘定項目である前払費用・未収収益、未払費用・前受収益を貸借対照表において表示する場合、1年基準により流動項目と固定項目とに分類する。 | × | 1年基準が適用されるのは前払費用のみであり、未収収益・未払費用・前受収益については適用されない。 |
| 161第1(1) | 未収収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払いを受けた対価をいう。 | × | 未収収益は、すでに提供した役務に対していまだその対価の支払を受けていないものをいう。 |
| 167第1(3) | 前払費用、前受収益、未払費用及び未収収益は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に費用又は収益になるものを流動資産又は流動負債とし、1年を超えて費用又は収益となるものは、投資その他の資産又は固定負債とする。 | × | 1年基準が適用されるのは前払費用のみであり、未収収益・未払費用・前受収益については適用されない。 |

😊：企業活動の良い状態を示す。

😞：企業活動の悪い状態を示す。

高い/低い：数値の高低を示す。

◆◆ 財務分析比率集 ◆◆

| 名称 | 算式 (※の表示は、期首と期末の平均となります) | 意味 |
|--|--|--|
| <p>法則1：「〇〇率」は、〇〇が分子、分母は分子が比較対照とするもの。</p> $\text{〇〇率} = \frac{\text{〇〇}}{\text{比較対照とするもの}} \times 100 (\%)$ <p>「合格率」の分子が合格者であるのと同様に、「〇〇率」の分子は〇〇となります。ただし、比率の名称上『資産』が省略されることがあるので、補って読むようにしましょう。</p> <p>例：流動比率 ⇒ 流動資産比率　：流動資産が分子となる。</p> | | |
| 1-1 流動比率 (銀行家比率) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$ < 高い😊 低い😞 | 流動負債(全体)を流動資産で返済できるか否かを表す。 短期的な負債の支払能力を示す指標。 |
| 1-2 当座比率 (酸性試験比率) | $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$ < 高い😊 低い😞 当座資産：流動資産のうちすぐに現金化できるもので棚卸資産は除く。 | 換金性の高い当座資産と流動負債との比率で、流動比率よりもさらに短期の支払能力を表す指標。 |
| <p>法則2：会計用語が2つ連続する「××〇〇率」は、前の××が分母、後の〇〇が分子。</p> $\text{××〇〇率} = \frac{\text{〇〇}}{\text{××}} \times 100 (\%)$ | | |
| 2-1 総資産当期純利益率 (ROA) | $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産}^{\ast}} \times 100 (\%)$ < 高い😊 低い😞 | 資産1円あたりの当期純利益の額。 総資産(総資本)が利益獲得のためにいかに効率的に使用されたかを示す指標。 |
| 総資産当期純利益率 (ROA)の分解 | $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総収益}} \times \frac{\text{総収益}}{\text{総資産}^{\ast}}$ (利益率) (回転率) 分子と分母に総収益(売上高)を入れ、式を分解すると利益率・回転率が求められます。 | ROAを純利益率と総資産回転率に分解することで、利益に関わる部分と資産に関わる部分とに分けて見ることができるようになります。これにより、改善の方針が立てやすくなります。 |
| 2-2 使用資産経常利益率 | $\frac{\text{経常利益}}{\text{使用資産}^{\ast}} \times 100 (\%)$ < 高い😊 低い😞 使用資産：投資有価証券は含む。建設仮勘定など当期に使用していない資産は除く。 | 使用した資産1円あたりの経常利益の額。 資産を使って経営活動を行った結果、どれだけ経常利益を上げられたかを示す指標。 |
| 2-3 株主資本当期純利益率 (ROE) | $\frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}^{\ast}} \times 100 (\%)$ < 高い😊 低い😞 | 株主の立場での収益性を評価する指標。 調達資本を株主資本に限定し、どれだけ効果的に利益を獲得したかを示します。 |
| 2-4 総資産負債比率 | $\frac{\text{負債}}{\text{総資産}} \times 100 (\%)$ < 高い😞 低い😊 | 総資産に対して負債が占める割合。 長期的視点で、負債の返済に対する余裕度を示す指標。 |
| 2-5 純資産負債比率 | $\frac{\text{負債}}{\text{純資産}} \times 100 (\%)$ < 高い😞 低い😊 | 純資産とくに株主資本が負債に対する担保(支払の源泉)となることから、負債の返済に対する余裕度を示す指標。 |